



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月18日
上場取引所 東

上場会社名 不二精機株式会社
コード番号 6400 URL <http://www.fujiseiki.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊井 剛
(氏名) 山本 幸司
TEL 06-4306-6822
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	5,539	5.8	189	245.4	△53	—	△64	—
26年12月期	5,234	10.9	54	394.3	26	△17.1	△257	—

(注) 包括利益 27年12月期 △138百万円 (—%) 26年12月期 △169百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△7.56	—	△5.5	△0.9	3.4
26年12月期	△30.27	—	△19.5	0.4	1.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	5,951	1,113	18.7	130.77
26年12月期	6,411	1,250	19.5	146.81

(参考) 自己資本 27年12月期 1,112百万円 26年12月期 1,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	241	△111	△248	684
26年12月期	176	△127	△139	827

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,620	1.1	67	△26.4	△5	—	△12	—	△1.41
通期	5,372	△3.0	173	△8.5	29	—	18	—	2.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年12月期	9,054,000 株	26年12月期	9,054,000 株
27年12月期	544,279 株	26年12月期	544,279 株
27年12月期	8,509,721 株	26年12月期	8,490,490 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
(5) その他、会社の経営上重要な事項	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られつつあった中、中国経済の減速感が鮮明になってまいりました。さらに、原油価格の低下や新興国の景況感の悪化などの影響など、不安要素は広がりつつある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足への更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野等の新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、55億39百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業、精密成形品その他事業ともに原価率が改善したこと等により、営業利益1億89百万円（前連結会計年度比245.4%増）、為替差損及びPT. FUJI SEIKI INDONESIA（インドネシアの当社子会社）の開業費償却を営業外費用に計上したこと等により、経常損失53百万円（前連結会計年度は経常利益26百万円）、当期純損失64百万円（前連結会計年度は当期純損失2億57百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

<射出成形用精密金型及び成形システム事業>

医療機器用金型が増加したこと等により、売上高は21億99百万円（前連結会計年度比11.6%増）、セグメント利益1億14百万円（前連結会計年度比41.3%増）となりました。

<精密成形品その他事業>

自動車部品用成形品が増加したこと等により、売上高は33億40百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益68百万円（前連結会計年度はセグメント損失6百万円）となりました。

②次期の見通し

次期につきましては、中国経済の減速による世界経済への影響が予想される中、当社グループ全体で各事業のさらなる選択と集中を地道に進めてまいります。

精密金型事業では、日本市場で医療関連製品・食品容器関連製品、中国市場で医療関連製品に集中した営業活動とグループ内で連携した内製化・固定費圧縮の推進等の生産性向上によるコストダウンを図り、安定収益の確保を目指してまいります。

精密成形品事業では、東南アジア市場での自動車関連製品の受注拡大に伴う増産体制の整備を進め、一昨年度操業を開始いたしましたPT. FUJI SEIKI INDONESIAの創業赤字を縮小し、中国市場でのデジタルカメラ関連製品から自動車関連製品へのシフトによる収益の安定化を目指してまいります。

この結果、平成28年12月期の連結業績見通しといたしましては、売上高53億72百万円、営業利益1億73百万円、経常利益29百万円、当期純利益18百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、2億41百万円（前連結会計年度比36.8%増）となりましたが、これは主として、税金等調整前当期純損失67百万円であった一方、減価償却費2億85百万円、為替差損73百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、1億11百万円（前連結会計年度は1億27百万円の使用）となりましたが、これは主として、関係会社出資金の売却による収入2億41百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出3億65百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2億48百万円（前連結会計年度は1億39百万円の使用）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入3億円、セール・アンド・リースバックによる収入1億38百万円及び社債の発行による収入96百万円があった一方、長期借入金の返済による支出6億2百万円及び社債の償還による支出1億32百万円があったことによるものであります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに高生産性・高付加価値製品の提供に努めてまいります。

また、株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等の利害関係者の信頼と期待に応えるべく透明性の高い情報開示を目指しつつ、積極的な事業活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期目標としては、高付加価値製品の拡大及び地道な生産性の改善により、連結営業利益率5%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

縮小が予想される日本市場においては、精密金型事業の安定的な受注を確保するため、2011年に開設した関東工場をサービス拠点とし、特に医療用品分野、食品容器分野の顧客開拓に注力してまいります。

成長性の高いアジア市場においては、2013年に操業を開始したインドネシア子会社を加え、従来のタイ・中国の製造子会社を活用し、自動車部品分野をさらに拡充することにより稼働率のアップを図り、精密成形品事業を中心とした収益性の向上を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

製造業の急速な海外移転により縮小が続く日本市場での安定的な受注確保が最大の課題であります。また、受注拡大が続くアジア市場においては、人件費のコスト高騰に対応するため、人手に頼らない生産活動への移行を効率的な自動化・半自動化設備の導入により早急に進めることが課題であります。

さらに、「新技術への挑戦」をキーワードにグループ各社が連携し「絶対的競争力」を確立することにより、競合他社との差異化を進めることが基本的な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、当該基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,824	684,879
受取手形及び売掛金	1,239,736	1,139,899
電子記録債権	72,698	88,145
製品	243,284	286,515
仕掛品	377,289	292,615
原材料及び貯蔵品	111,175	108,848
未収入金	442,779	242,360
繰延税金資産	7,058	7,011
その他	96,859	121,898
貸倒引当金	△6,300	△4,900
流動資産合計	3,414,407	2,967,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	700,533	650,131
機械装置及び運搬具(純額)	743,705	686,231
土地	447,035	447,035
リース資産(純額)	286,232	456,712
建設仮勘定	70,973	70,873
その他(純額)	301,267	292,233
有形固定資産合計	2,549,747	2,603,217
無形固定資産	73,077	66,299
投資その他の資産		
投資有価証券	67,906	37,814
繰延税金資産	14,466	22,377
その他	169,865	168,994
投資その他の資産合計	252,239	229,186
固定資産合計	2,875,063	2,898,703
繰延資産		
社債発行費	14,321	12,459
開業費	105,527	72,110
株式交付費	1,977	577
繰延資産合計	121,826	85,147
資産合計	6,411,297	5,951,128

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,781	771,848
短期借入金	1,645,647	1,688,875
1年内償還予定の社債	122,480	289,840
リース債務	33,576	81,543
未払金	237,781	188,669
未払法人税等	23,674	12,152
賞与引当金	57,833	75,515
製品保証引当金	8,533	10,761
その他	306,214	227,712
流動負債合計	3,277,522	3,346,918
固定負債		
社債	465,840	266,000
長期借入金	1,098,423	778,488
長期末払金	1	—
リース債務	250,409	376,876
繰延税金負債	29,020	27,398
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	5,898	8,234
資産除去債務	19,380	18,864
固定負債合計	1,883,514	1,490,400
負債合計	5,161,036	4,837,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,180	1,034,180
資本剰余金	224,869	224,869
利益剰余金	△179,254	△243,574
自己株式	△261,849	△261,849
株主資本合計	817,945	753,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,615	8,663
為替換算調整勘定	421,753	350,491
その他の包括利益累計額合計	431,369	359,154
新株予約権	—	795
少数株主持分	945	233
純資産合計	1,250,260	1,113,808
負債純資産合計	6,411,297	5,951,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	5,234,062	5,539,905
売上原価	4,258,988	4,372,772
売上総利益	975,073	1,167,132
販売費及び一般管理費	920,260	977,786
営業利益	54,812	189,345
営業外収益		
受取利息	1,261	1,466
受取配当金	605	383
為替差益	90,486	—
仕入割引	975	1,043
受取保険金	—	8,506
補助金収入	11,893	—
その他	8,015	7,276
営業外収益合計	113,237	18,676
営業外費用		
支払利息	79,648	95,155
為替差損	—	94,202
社債発行費償却	4,549	5,221
株式交付費償却	1,398	1,399
開業費償却	25,795	26,968
その他	30,503	38,355
営業外費用合計	141,895	261,302
経常利益又は経常損失(△)	26,155	△53,279
特別利益		
固定資産売却益	48,884	3,059
投資有価証券売却益	—	108
持分変動利益	1,470	—
特別利益合計	50,354	3,167
特別損失		
固定資産売却損	3,951	916
固定資産除却損	28,285	16,503
減損損失	71,948	—
関係会社整理損	171,322	—
特別損失合計	275,507	17,420
税金等調整前当期純損失(△)	△198,997	△67,532
法人税、住民税及び事業税	26,997	21,089
過年度法人税等戻入額	—	△12,259
法人税等調整額	34,632	△9,759
法人税等合計	61,630	△929
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△260,627	△66,602
少数株主損失(△)	△3,612	△2,282
当期純損失(△)	△257,015	△64,320

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△260,627	△66,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513	△952
繰延ヘッジ損益	140	—
為替換算調整勘定	89,127	△71,271
その他の包括利益合計	90,781	△72,224
包括利益	△169,845	△138,827
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△164,816	△136,534
少数株主に係る包括利益	△5,029	△2,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,021,593	212,282	77,760	△261,849	1,049,787
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,586	12,586			25,173
当期純損失(△)			△257,015		△257,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,586	12,586	△257,015	—	△231,842
当期末残高	1,034,180	224,869	△179,254	△261,849	817,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,102	△140	331,130	339,091	173	—	1,389,052
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							25,173
当期純損失(△)							△257,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,513	140	90,623	92,277	△173	945	93,050
当期変動額合計	1,513	140	90,623	92,277	△173	945	△138,791
当期末残高	9,615	—	421,753	431,369	—	945	1,250,260

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,180	224,869	△179,254	△261,849	817,945
当期変動額					
当期純損失(△)			△64,320		△64,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,320	—	△64,320
当期末残高	1,034,180	224,869	△243,574	△261,849	753,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	9,615	421,753	431,369	—	945	1,250,260
当期変動額						
当期純損失(△)						△64,320
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△952	△71,261	△72,214	795	△712	△72,131
当期変動額合計	△952	△71,261	△72,214	795	△712	△136,452
当期末残高	8,663	350,491	359,154	795	233	1,113,808

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△198,997	△67,532
減価償却費	280,888	285,195
減損損失	71,948	—
のれん償却額	3,466	1,579
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,700	△1,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	136	20,699
受取利息及び受取配当金	△1,867	△1,850
支払利息	79,648	95,155
為替差損益 (△は益)	△73,929	73,210
持分変動損益 (△は益)	△1,470	—
関係会社整理損	171,322	—
固定資産除却損	28,285	16,503
固定資産売却損益 (△は益)	△44,933	△2,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△108
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,534	2,899
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,108	36,724
未収入金の増減額 (△は増加)	121,999	△40,562
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,288	23,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	126,293	△37,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△866	△23,794
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,730	2,228
社債発行費償却	4,549	5,221
株式交付費償却	1,398	1,399
開業費償却額	25,795	26,968
その他	24,221	△27,742
小計	465,998	389,202
利息及び配当金の受取額	1,867	1,850
利息の支払額	△80,774	△95,314
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△16,329	△21,846
関係会社の整理による支出	△194,444	△32,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	176,317	241,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△46	—
定期預金の払戻による収入	—	2,257
有形固定資産の取得による支出	△415,223	△365,107
有形固定資産の売却による収入	182,663	6,346
無形固定資産の取得による支出	△2,304	△5,062
投資有価証券の取得による支出	△1,012	△21,243
投資有価証券の売却による収入	—	50,108
短期貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	—	1,250
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	110,875	—
関係会社出資金の売却による収入	—	241,175
その他	△2,822	△6,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△127,870	△111,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,200	30,350
長期借入れによる収入	275,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△573,640	△602,220
社債の発行による収入	96,640	96,640
社債の償還による支出	△112,480	△132,480
セール・アンド・リースバックによる収入	175,924	138,773
リース債務の返済による支出	△22,383	△80,653
少数株主からの払込みによる収入	4,058	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	24,796	—
新株予約権の発行による収入	—	795
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,284	△248,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	36,741	△23,455
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,095	△142,796
現金及び現金同等物の期首残高	881,771	827,675
現金及び現金同等物の期末残高	827,675	684,879

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う6社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,971,596	3,262,465	5,234,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	206,255	—	206,255
計	2,177,852	3,262,465	5,440,317
セグメント利益又は損失(△)	81,372	△6,985	74,386
セグメント資産	2,198,201	3,452,417	5,650,619
その他の項目			
減価償却費	64,108	200,024	264,132
減損損失	—	71,948	71,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,177	470,236	524,413

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,199,895	3,340,010	5,539,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	114,622	—	114,622
計	2,314,517	3,340,010	5,654,527
セグメント利益	114,941	68,256	183,197
セグメント資産	2,006,844	3,348,333	5,355,178
その他の項目			
減価償却費	69,603	204,345	273,948
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227,099	273,184	500,283

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,440,317	5,654,527
セグメント間取引消去	△206,255	△114,622
連結財務諸表の売上高	5,234,062	5,539,905

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	74,386	183,197
セグメント間取引消去	△19,573	6,147
連結財務諸表の営業利益	54,812	189,345

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,650,619	5,355,178
セグメント間取引消去	△53,345	△50,360
全社資産(注)	814,023	646,310
連結財務諸表の資産合計	6,411,297	5,951,128

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	264,132	273,948	16,755	11,247	280,888	285,195
減損損失	71,948	—	—	—	71,948	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	524,413	500,283	△62,801	△28,346	461,611	471,936

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,627,668	1,342,536	772,173	491,683	5,234,062

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
768,522	628,555	509,067	643,602	2,549,747

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,581,568	1,349,632	1,160,937	447,767	5,539,905

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
875,824	605,146	457,336	664,909	2,603,217

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
減損損失	—	71,948	71,948

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
当期償却額	—	3,466	3,466
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

(単位：千円)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
当期償却額	—	1,579	1,579
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額 146円 81銭	1株当たり純資産額 130円 77銭
1株当たり当期純損失金額(△) △30円 27銭	1株当たり当期純損失金額(△) △7円 56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失金額(△) (千円)	△257,015	△64,320
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△) (千円)	△257,015	△64,320
期中平均株式数 (千株)	8,490	8,509
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権) (千株)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成27年5月15日開催の取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の総数3,460個) 普通株式346,000株

(重要な後発事象)

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会において、「資本金の額の減少の件」を平成28年3月25日開催予定の第51期定時株主総会に付議することを次のとおり決議いたしました。

1. 資本金の額の減少(その他資本剰余金の増加)の目的

資本金の額を減少し、その減少額を「その他資本剰余金」へ振り替えることで、今後の資本政策の柔軟性および機動性の確保に向け、会社法上必要となる分配可能額の創出を目的とするものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 資本金の額の減少に関する事項 会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少させ、その全額を「その他資本剰余金」に振り替えます。

a. 減少する資本金の額

平成27年12月31日現在の資本金の額 1,034,180,000円を 534,180,000円減少させ、500,000,000円といたします。

b. 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(2) 資本金の額の減少の日程

取締役会決議日 平成28年2月18日
株主総会決議日 平成28年3月25日(予定)
効力発生日 平成28年5月31日(予定)

3. 今後の見通し

当該、資本金の額の減少(その他資本剰余金の増加)は、「純資産の部」における勘定科目間の振替処理であり、本件による純資産の額の変動を生じるものではなく、業績に与える影響はありません。